



株主のみなさまへ

グループ事業のご報告

第118期上半期決算 2008.4.1~2008.9.30

証券コード：3407



ごあいさつ

“株主のみなさまへ”をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当上半期における世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の悪化や、それに伴う中国経済の減速懸念の影響を受け、厳しい状況で推移しました。また日本経済も、原燃料価格の高騰や企業収益の悪化、個人消費の伸び悩みなどから景気が減速傾向にあり、当社グループの事業を取り巻く環境は、大変厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかで、当上半期の当社グループの連結業績は、増収は確保したものの、製品市況の悪化と原燃料価格高騰の影響から減益という厳しい結果となりました。なお、中間配当につきましては、前年同期と比べて1円増配し、1株につき7円の配当を実施させていただきます。今後も業績の動向を踏まえた上で、株主のみなさまへの還元を図ってまいります。

現在当社グループでは、2010年度を最終年度とする中期経営計画「Growth Action - 2010」を実行中です。更に、2010年度以降の成長も視野に、当社グループの強みのある重点成長領域分野の強化・拡大を進めてまいります。本年10月からは、「医療機器事業」を行う旭化成クラレメディカルと旭化成メディカルを持株会社直接の事業会社に再編しました。また、来年4月には、「エレクトロケミカル関連事業」を行う新事業会社「旭化成イーマテリアルズ株式会社」が発足する予定です。これらの組織再編により、意思決定スピードを加速させ、より積極的な事業運営を図ってまいります。

昨今の経済情勢は大変厳しい状況にありますが、当社グループでは、「Growth Action - 2010」の計画を確実に実行し、事業の基盤強化に努めてまいり所存です。

株主のみなさまにおかれましては、従来と変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2008年11月



代表取締役会長 山口信夫
代表取締役社長 蛭田史郎

旭化成グループ基本理念

私たち旭化成グループは、
科学と英知による絶えざる革新で、
人びとの「いのち」と「くらし」に貢献します。

HIGHLIGHT
上半期決算ハイライト

売上高は過去最高を更新するも減益に

当社グループの当上半期(2008年4月~9月)における連結業績は、ケミカル事業における原燃料価格高騰に伴う製品価格の上昇や、医薬事業においてライセンス収入があったことなどから、売上高は8,432億円で、前年同期比124億円の増収となったものの、事業全般にわたり原燃料価格高騰や製品市況悪化の影響を受けたことから、営業利益は

401億円で、前年同期比236億円の減益となりました。また、経常利益は407億円で、前年同期比225億円の減益となり、純利益は234億円で、前年同期比146億円の減益となりました。

以上の結果、売上高は過去最高を更新したものの、営業利益、経常利益、純利益は減益となりました。



旭化成株式会社

旭化成グループ事業会社



旭化成ケミカルズ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3200
社長 藤原 健嗣 資本金 30億円

<主な営業品目>

ケミカルズ・セグメント

石化・モノマー系(無機工業薬品、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマー、ポリエチレン「サンテック™」、合成ゴムなど)、ポリマー系(スチレン系樹脂「スタイラック™」、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「サイロン™」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」など)、高付加価値系(塗料原料、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、感光性樹脂・製版システム「APR™」、板状感光性樹脂「AFP™」、高分子中空糸膜「マイクロザ™」、微多孔膜「ハイポア™」、イオン交換膜法電解装置、「サララップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体など)



旭化成ホームズ株式会社
〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号 エステック情報ビル
Tel. 03-3344-7111
社長 波多野 信吾 資本金 32億5千万円

ホームズ・セグメント

「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産事業、金融事業など



旭化成ファーマ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3600
社長 稲田 勉 資本金 30億円

ファーマ・セグメント

医薬品(「エルシトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」など)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬酵素など



旭化成クラレメディカル株式会社*
旭化成メディカル株式会社*
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3750
社長 吉田 安幸
資本金 旭化成クラレメディカル 8億円
旭化成メディカル 2億円

旭化成クラレメディカル

ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、吸着型血液浄化器「セルソーパー™」など

旭化成メディカル

ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、白血球除去フィルター「セバセル™」



旭化成せいい株式会社
〒530-8205 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番6号 新ダイビル
Tel. 06-6347-3600
社長 坂本 正樹 資本金 30億円

せいい・セグメント

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」などの不織布、ポリエステル長繊維など



旭化成エレクトロニクス株式会社**
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3911
社長 鴻巣 誠 資本金 30億円

エレクトロニクス・セグメント

感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、フォトマスク防塵保護膜ベリクル、LSI、ホール素子、プリント配線基板用ガラスクロスなど



旭化成建材株式会社**
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3500
社長 小林 宏史 資本金 30億円

建材・セグメント

軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」など、パイル、高性能断熱材「ネオマ™フォーム」など

当社グループの主要事業別の営業状況について、6つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7つのセグメントに区分してご説明します。

Chemicals
ケミカルズ <セグメント>

53.8%
(対売上比率)

売上高は4,532億円で、前年同期比68億円(1.5%)の増収となりましたが、営業利益は185億円で、前年同期比177億円(48.9%)の減益となりました。

「ケミカルズ」セグメントは、高付加価値系事業において旺盛な需要に支えられたリチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が販売量を伸ばしましたが、汎用系事業のモノマー系事業・ポリマー系事業が、国内外の製品市況の悪化や急激な原燃料価格の高騰の影響を強く受けたことなどから、増収・減益となりました。

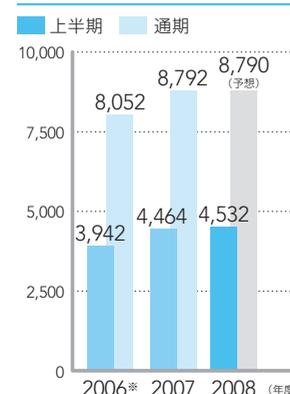
Homes
ホームズ <セグメント>

20.2%
(対売上比率)

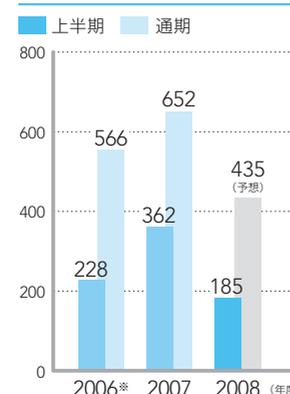
売上高は1,703億円で、前年同期比34億円(2.0%)の増収となりましたが、営業利益は30億円で、前年同期比18億円(37.3%)の減益となりました。なお、建築請負事業の受注高は1,571億円で、前年同期比35億円(2.3%)の増加となりました。

「ホームズ」セグメントは、住宅周辺事業のリフォーム事業が既存物件のリフレッシュ工事が増加したことから好調に推移したものの、建築請負事業が引渡戸数の減少や原材料価格の高騰などの影響を受けたことなどから、増収・減益となりました。

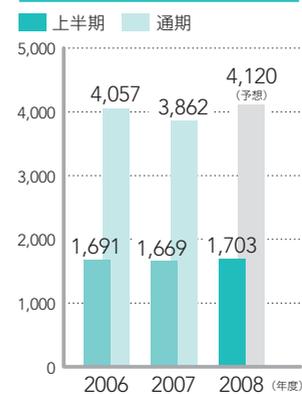
売上高 (単位: 億円)



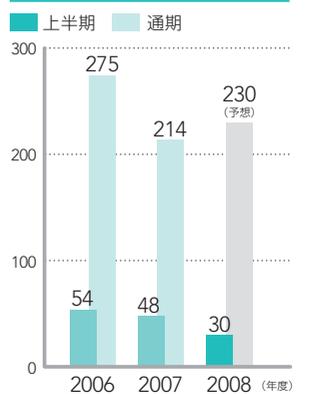
営業利益 (単位: 億円)



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



※2006年度はライフ&リビング・セグメントとの合算数値

*旭化成クラレメディカル株式会社及び旭化成メディカル株式会社は、本年10月1日より持株会社直接の事業会社となりました。

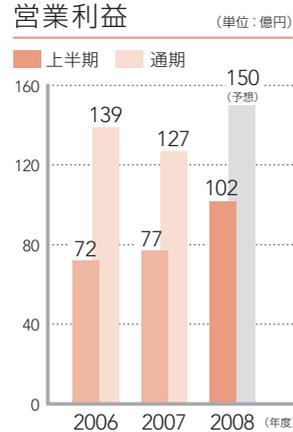
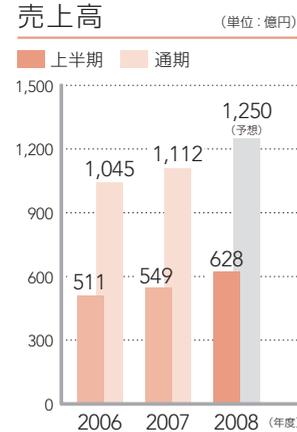
**旭化成建材株式会社は本年9月に、旭化成エレクトロニクス株式会社は11月に、それぞれ記載の住所に移転しました。

Pharma
ファーマ <セグメント>

7.5%
(対売上比率)

売上高は628億円で、前年同期比80億円(14.5%)の増収となり、営業利益は102億円で、前年同期比24億円(31.2%)の増益となりました。

「ファーマ」セグメントは、薬価改定、償還価格改定の影響を受けましたが、医薬事業が抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル™」のライセンス収入があったことなどから業績を伸ばしたことや、医療事業においてポリスルホン膜人工腎臓「APS™」や白血球除去フィルター「セパセル™」が国内外で販売量を伸ばしたことなどから、増収・増益となりました。



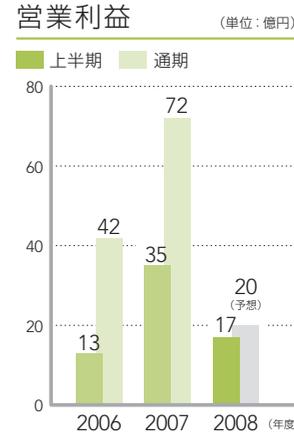
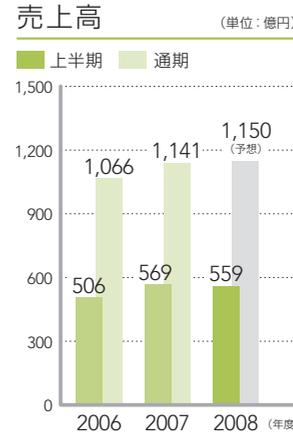
Fibers
せんい <セグメント>

6.6%
(対売上比率)

売上高は559億円で、前年同期比11億円(1.9%)の減収となり、営業利益は17億円で、

前年同期比18億円(52.1%)の減益となりました。

「せんい」セグメントは、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」が海外における製品市況の悪化や為替の影響を受けたことに加え、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」やスパンボンドを始めとする不織布事業が原燃料価格高騰の影響を強く受けたことなどから、減収・減益となりました。



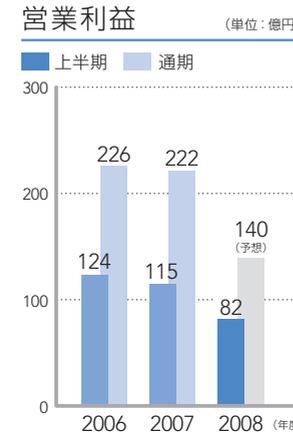
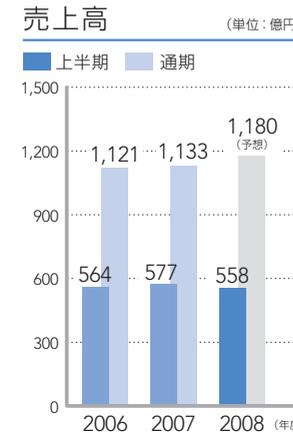
EMD
エレクトロニクス <セグメント>

6.6%
(対売上比率)

売上高は558億円で、前年同期比19億円(3.2%)の減収となり、営業利益は82億円で、前年同期比32億円(28.2%)の減益となりました。

「エレクトロニクス」セグメントは、中国で進めていた生産能力増強により感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」が中国市場を中心に販売量を伸ばしたものの、電子材料系事

業、電子部品系事業の各製品において市場環境の悪化や為替の影響を受けたことなどから、減収・減益となりました。

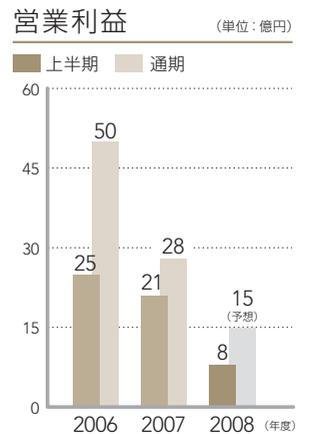
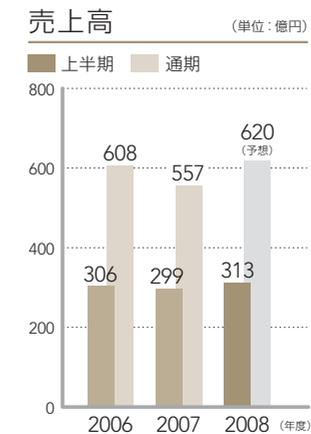


Construction Materials
建材 <セグメント>

3.7%
(対売上比率)

売上高は313億円で、前年同期比14億円(4.6%)の増収となりましたが、営業利益は8億円で、前年同期比13億円(60.5%)の減益となりました。

「建材」セグメントは、基礎事業が新規需要の開拓に努め堅調に推移したものの、景気減速の影響による建築需要の伸び悩みから軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」などの販売量が減少したことや、「ヘーベル™」や高性能断熱材「ネオマ™フォーム」などが原燃料価格高騰の影響を強く受けたことなどから、増収・減益となりました。

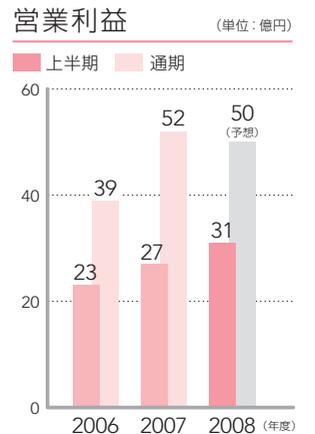
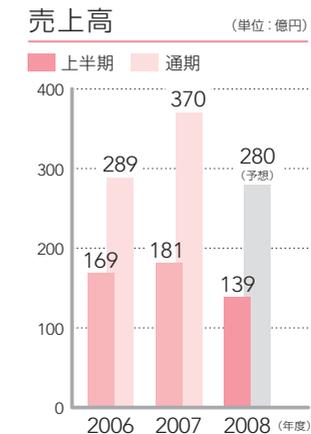


Service&Engineering
サービス・エンジニアリング等 <セグメント>

1.6%
(対売上比率)

売上高は139億円で、前年同期比42億円(23.1%)の減収となりましたが、営業利益は31億円で、前年同期比3億円(12.1%)の増益となりました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメントは、エンジニアリング事業において海外の大型案件が一段落したものの、グループ向け取引が好調に推移したことなどから、減収・増益となりました。



FOCUS



ケミカルズ <セグメント>

「廃水リサイクルサービス事業」を本格展開

旭化成ケミカルズでは、廃水リサイクル設備を自ら設計、建設、保有、運転し、リサイクルされた廃水を工業用水として供給する廃水リサイクルサービス事業に参入し、本年4月に第一号案件を中国江蘇省蘇州市で受注しました。同社では、大量水処理用精密ろ過膜「マイクロザ™」を製造、販売していますが、今回の事業は従来の膜モジュールの販売にとどまらず、同社の優れた膜性能、実績、運転ノウハウなどを最大限活かすことができ、今後の水処理事業の新しいモデルとして期待されています。



第一号案件の
Sony Chemicals (Suzhou) Co., Ltd.



ホームズ <セグメント>

次世代ロングライフ住宅「ファインヘーベルハウス™」シリーズ発売

旭化成ホームズでは、本年9月より、住宅の長期耐用性の視点から高耐久型の断熱・気密構造を実現する「ファインヘーベルハウス™」シリーズの発売を開始しました。今回開発した高耐久型断熱・気密構造は、耐久性に優れた断熱材を使用した断熱・気密層と内装壁や天井との分離・独立性を確保することで、新築時の断熱性能を維持したままリフォームなどを行うことが可能となります。同シリーズの発売により、長期にわたり高い資産価値を維持し続ける次世代ロングライフ住宅として一層の進化を実現しました。



「ヘーベルハウス™ ファインキュービック」
プロトタイプ外観



ファーマ <セグメント>

産学連携研究所（「TWIns Lab」）開設

旭化成クラレメディカルでは、技術開発力の強化を図り新製品開発を加速させるため、本年7月、東京女子医科大学・早稲田大学連携先端生命医学研究教育施設「TWIns」内に、「TWIns 旭化成クラレメディカルLab」（略称「TWIns Lab」）を開設しました。「TWIns Lab」は、医療現場の近くで医理工学と企業が産学連携して医療現場のニーズに応えるための研究開発拠点です。今後、同研究所を通じて産学協同による研究協力を推進し、医療現場を基点とする最先端医療技術の創出を目指します。



「TWIns」外観



せんい <セグメント>

「せんい先端技術センター」完成

旭化成せんいでは、本年6月、滋賀県守山市において建設を進めていた研究開発拠点「せんい先端技術センター」が完成しました。同社では、中期経営計画で掲げている「グローバル展開」と「資材用途の拡大」を推進するにあたり、研究開発機能をより充実・高度化させ、成果実現のスピードアップを図るため、従来の守山市、大阪府高槻市の研究所を統合し、新たな研究所を設立しました。同社では、同研究所の新設により新規事業創出に向けた研究開発を加速させます。



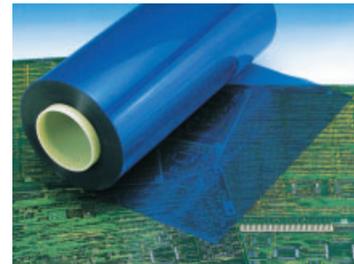
「せんい先端技術センター」外観



エレクトロニクス <セグメント>

感光性ドライフィルムレジスト生産能力の増強

旭化成エレクトロニクスでは、中国における感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」の生産能力を大幅増強し、本年6月に稼働を開始しました。ドライフィルムは、携帯電話やデジタル家電の回路形成に使用され、同市場の成長に合わせて需要も拡大しています。今回の増強により、同社は世界最大のドライフィルムサプライヤーとなり、今後トップメーカーとして安定供給体制を確保するとともに、中国を始めとするドライフィルムの需要の増加に対応し、一層の事業強化を図っていきます。



感光性ドライフィルムレジスト
「サンフォート™」



建材 <セグメント>

小規模建築用地盤改良工法「CSV™」の販売開始

旭化成建材は、ドイツBAUER社から特許技術を導入し、経済的かつ環境負荷の少ない小規模建築用無排土・準乾式地盤改良工法「CSV™」の関東地区における本格販売を、本年10月より開始しました。同工法は、ドイツ鉄道ICEの線路の路床補強工事やアウトバーンの延長工事でも採用されている工法を、日本の建築用途向けに改良した地盤改良工法です。残土の発生がなく、振動・騒音の発生も少ない環境に優しい工法で、今後小規模建築物での採用の拡大が期待されています。



「CSV™」完成イメージ図

[特集] CSRへの取り組み

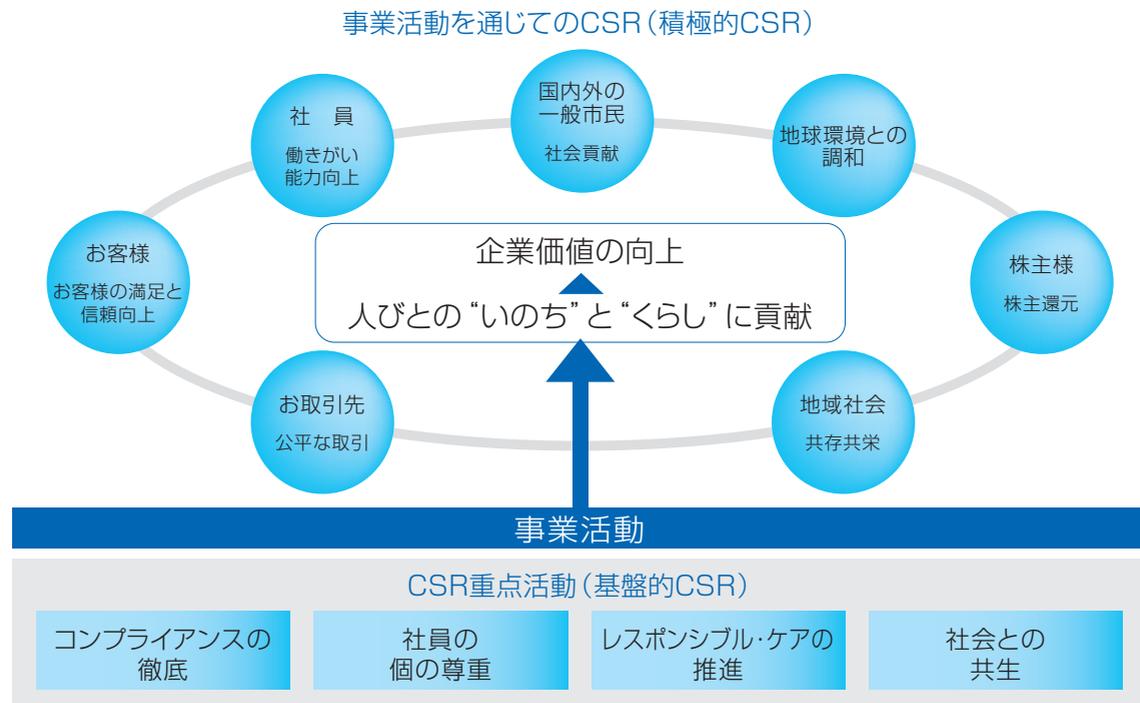
旭化成グループのCSR*の考え方

事業活動を通じてのCSR (積極的CSR)

基本理念である「人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」を実現し、多様なステークホルダーにとっての企業価値を向上させることが、事業活動を通じての「CSR」と考えています。

CSR重点活動 (基盤的CSR)

当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル・ケア(RC)**の推進」「社会との共生」を「CSR重点活動」と捉えて、事業活動を行っています。



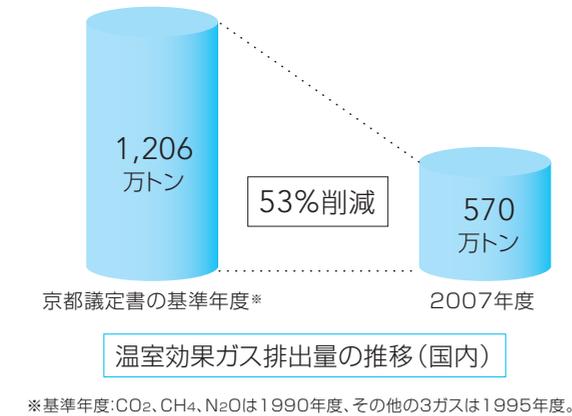
* “Corporate Social Responsibility” の略で、一般的には「企業の社会的責任」と訳されています。

** 化学物質を扱う企業が、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至る過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保するとともに、活動の成果の公表を通じて社会との対話・コミュニケーションを図る活動を指します。2007年10月現在、世界53カ国で展開されています。

レスポンシブル・ケアの推進 ~ 環境保全

京都議定書の基準年度(1990年度)の温室効果ガス排出量に対して53%削減

当社グループは、環境省が推進する「チーム・マイナス6%」の活動に参加し、温室効果ガスの削減に様々な形で取り組んでいます。2007年度の当社グループの国内における温室効果ガス排出量は、CO₂換算で570万トンであり、京都議定書の基準年度である1990年度の排出量に対して53%削減しました。



社会との共生 ~ 公正な情報開示

個人投資家向け企業説明会を開催

当社グループでは、情報開示に関する基本方針(ディスクロージャーポリシー)を定め、情報開示に関する企業情報の管理・開示体制を強化することで一層の企業価値増大を図っています。この一環として、本年7月には、当社社長による個人投資家向け説明会を大阪にて開催し、約560名の個人投資家のみなさまにご参加いただきました。今後も、個人投資家のみなさまに当社グループの経営状況や事業内容をよりご理解いただくための場を設けるなど、適正な情報開示に努めていきます。



● 当社は、SRI (社会的責任投資) 評価機関からSRIインデックスの構成銘柄として選定されています。



社会的責任株価指数
“モーニングスター”の銘柄に選定



社会的責任株価指数
“FTSE4Good”の銘柄に選定

POINT

当上半期末の総資産は、棚卸資産が371億円、有形固定資産が145億円、無形固定資産が106億円増加したことなどから、前期末に比べて659億円増加し、1兆4,913億円となりました。

有利子負債は、社債の償還を200億円行った一方で、コマーシャル・ペーパーが400億円増加したことなどにより、前期末に比べて299億円増加し、2,413億円となりました。

純資産は、純利益が234億円増加した一方、親会社での配当金支払98億円、為替換算調整勘定の減少59億円があったことなどから、前期末に比べて38億円増加し、6,779億円となりました。この結果、自己資本比率は44.9%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益393億円や減価償却費375億円などの収入があった一方で、棚卸資産の増加による支出384億円があったことなどから、272億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出458億円、無形固定資産の取得による支出163億円などにより、680億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加による収入400億円があったものの、社債の償還200億円や、親会社による配当の支払98億円などの支出があったことから、203億円の収入となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算による減少23億円があったことから、現金及び現金同等物の当上半期末残高は、前期末より229億円減少し、601億円となりました。

連結貸借対照表 (要旨)

科目	単位:億円 参考データ		
	当上半期 2008年9月30日現在	前期 2008年3月31日現在	前上半期 2007年9月30日現在
資産の部			
流動資産	7,743	7,401	7,356
固定資産	7,170	6,853	7,095
有形固定資産	4,387	4,242	4,233
無形固定資産	368	262	273
投資その他の資産	2,415	2,349	2,589
資産合計	14,913	14,254	14,451
負債の部			
流動負債	5,921	5,134	5,144
固定負債	2,213	2,378	2,615
負債合計	8,134	7,512	7,759
純資産の部			
株主資本	6,275	6,130	5,897
資本金	1,034	1,034	1,034
資本剰余金	794	794	794
利益剰余金	4,467	4,322	4,087
自己株式	△ 21	△ 20	△ 19
評価・換算差額等	428	532	725
少数株主持分	77	79	70
純資産合計	6,779	6,742	6,692
負債純資産合計	14,913	14,254	14,451

連結損益計算書 (要旨)

科目	単位:億円 参考データ		
	当上半期 2008年4月1日~ 2008年9月30日	前上半期 2007年4月1日~ 2007年9月30日	前期 2007年4月1日~ 2008年3月31日
売上高	8,432	8,308	16,968
売上原価	6,580	6,272	12,890
売上総利益	1,852	2,036	4,078
販売費及び一般管理費	1,451	1,399	2,802
営業利益	401	637	1,277
営業外収益	49	61	121
営業外費用	44	66	193
経常利益	407	631	1,205
特別利益	1	7	43
特別損失	14	70	192
税金等調整前純利益	393	568	1,056
法人税等	154	185	350
少数株主損益	損 5	損 2	損 6
純利益	234	380	699

当冊子の表記について

- ・当連結会計年度から導入された「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」では、当四半期連結財務諸表と前年四半期連結財務諸表の作成基準や用語表現が異なります。これに伴い本書では、前年比較に関する情報は参考データとして掲載しています。
- ・第2四半期累計期間について上半期と表記しており、収益関連数値については期初からの「累計値」を用いています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科目	単位:億円 参考データ		
	当上半期 2008年4月1日~ 2008年9月30日	前上半期 2007年4月1日~ 2007年9月30日	前期 2007年4月1日~ 2008年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	272	435	729
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 680	△ 320	△ 691
財務活動による キャッシュ・フロー	203	△ 376	△ 223
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 23	4	△ 2
現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)	△ 229	△ 257	△ 187
現金及び現金同等物の 期首残高	830	1,017	1,017
非連結子会社の連結化に 伴う増加額	—	—	1
現金及び現金同等物の 上半期末(期末)残高	601	760	830

会社概要

商号	旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,388,521,767円
主要事業	繊維、化学、住宅、建材、エレクトロニクス、医薬・医療等の事業を行う会社の株式保有及びその事業活動の管理等
東京本社	〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング 電話 (03) 3296-3000
大阪本社 (本店)	〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号 新ダイビル 電話 (06) 6347-3111
連結対象子会社	106社
持分法適用会社	50社
URL	http://www.asahi-kasei.co.jp/

役員

代表取締役会長	山口 信夫	社外取締役	瀬戸 雄三	常務執行役員	山添 勝彦
代表取締役社長 社長執行役員	蛭田 史郎	社外取締役	児玉 幸治	上席執行役員	水永 正憲
取締役 副社長執行役員	伊藤 一郎	社外取締役	池田 守男	上席執行役員	角南 俊克
取締役 常務執行役員	辻田 清	常勤監査役	土屋 友二	執行役員	稲田 勉
取締役 常務執行役員	佐藤 克彦	常勤監査役	中前 憲二	執行役員	米田 晴幸
取締役 執行役員	水野 雄氏	社外監査役	手塚 一男	執行役員	外村正一郎
取締役 執行役員	林 善夫	社外監査役	加藤 大雄	執行役員	柴田 豊

株式の状況 (2008年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	4,000,000,000 株
発行済株式の総数	1,402,616,332 株
株主数	131,323 名

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本生命保険相互会社	73,000	5.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	70,732	5.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	68,272	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	41,848	2.99
旭化成グループ従業員持株会	35,670	2.55
株式会社三井住友銀行	35,404	2.53
第一生命保険相互会社	32,150	2.30
東京海上日動火災保険株式会社	31,100	2.22
明治安田生命保険相互会社	20,878	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	20,269	1.45

(注) 当社への出資比率については、自己株式を除いて算出しています。



2008年度グッドデザイン賞を受賞

高いレベルの「機能性」と「デザイン性」が評価されました。

当社グループは、このたび(財)日本産業デザイン振興会主催の「2008年度グッドデザイン賞」を1施設・2商品で受賞しました。また、「グッドデザイン・ロングライフデザイン賞」も2商品で受賞しています。

受賞作品のご紹介

グッドデザイン賞

旭化成新本社1階受付・ロビー



当社グループ新本社の総合受付ロビーを、ブランド戦略の一環として、限られた空間に限られた時間滞在される方へのコミュニケーションの場と捉え、企業活動をスマートに印象深く表現する空間デザインを提案。

グッドデザイン賞

アトラス江戸川アパートメント (同潤会江戸川アパートメント建替事業)



竣工当時「東洋一のアパート」と呼ばれた旧江戸川アパートメントのコンセプトを継承しながら、路地型コートや屋上庭園など住人との交流を促す空間デザインで新しい都市居住型集合住宅を実現。

グッドデザイン賞

「サランラップ™」



生活者の視点にこだわり、使いやすさを向上させた「波形フラップ」の採用、より安全に配慮した表示、「清潔さ」「さわやかさ」のイメージをパッケージデザインに表現。

グッドデザイン・ロングライフデザイン賞

「サランラップ™」



発売当初の「サランラップ™」

「ヘーベルハウス™」



初期の「ヘーベルハウス™」

*グッドデザイン賞

財団法人日本産業デザイン振興会の主催事業であり、日本で唯一の総合的デザイン評価・推奨制度。「グッドデザイン賞」受賞のシンボルである「Gマーク」は良いデザインを示す象徴として広く一般に親しまれている。

*グッドデザイン・ロングライフデザイン賞

発売から10年以上の商品で、現在もそのデザインまたはコンセプトが変わることなく発売されている商品の中から、一般ユーザーからの推薦をうけて審査をする賞。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
1単元の株式の数	1,000株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更などの用紙のご請求(24時間) ☎ 0120-175-417 その他のご照会(9:00~17:00 土日祝日除く) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告の方法	電子公告 http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌 各証券取引所

株式事務手続き

平成21年1月5日に株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社などの金融機関の口座で管理されます。手続きのお申出先は以下のとおりとなります。

【住所変更などのご連絡、単元未満株式の買取・買増請求について】

証券保管振替機構(ほふり)を利用されている株主様

電子化前・電子化後とも、これまでどおりお取引口座のある証券会社にご照会ください。

証券保管振替機構(ほふり)を利用されていない株主様

電子化前にほふりを利用されていない株主様には、株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたします。電子化前・電子化後とも、これまでどおり左記の株主名簿管理人にご照会ください。

なお、電子化後の特別口座についての各種お申出の受付は、特別口座開設日(平成21年1月26日を予定しています。)からとなります。

(※)・買取請求は、平成21年1月5日から平成21年1月25日まで受付を停止いたします。

平成20年12月25日から平成20年12月30日にご請求を受け付けた買取代金の支払は平成21年1月26日以降になります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。

・買増請求は、平成20年12月12日から平成21年1月25日まで受付を停止いたします。

【配当金のお支払について】

配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の定めにより、お支払できなくなりますので、お早めにお受け取りください。未払配当金の支払のお申出は、電子化前・電子化後とも、これまでどおり左記の株主名簿管理人にご照会ください。

株券電子化後は、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金の受け取りや、証券会社の口座での配当金の受け取りが可能となります。詳しくはお取引口座のある証券会社にご照会ください。

旭化成株式会社

〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号 新ダイビル
<http://www.asahi-kasei.co.jp/>

